

# 「豊岡市地方創生総合戦略」 第一期(2015～2019年度)の分析・評価・分析

中嶋 圭介  
神戸市外国語大学准教授・豊岡市地方創生戦略アドバイザー  
2019年9月24日

## 本稿の目的

「豊岡市地方創生総合戦略」第一期(2015～2019年度)の成果を人口動態分析によって評価、総括するとともに、第二期(2020～2024年度)戦略策定の議論の要点を整理すること。

## 1. 出生力(就労・結婚・出産)

### 1-1. 出生数減少の要因分解

以下では、本市の出生力の推移について分析する。出生数を規定する要因は、そのまわりの出産年齢女性人口の規模、その有配偶率(結婚率)、有配偶出生率(既婚女性平均出生数)に分けて考えることができる。このことはすなわち、出生数の変化は、①出産年齢女性人口の増減(少子化と社会減少の影響)、②結婚行動の変化、③夫婦の出生行動の変化の3つに分けて考えることを意味する。

$$\text{出生数} = \text{出産年齢女性人口} \times \text{出産年齢女性有配偶率} \times \text{有配偶出生率}$$

$$\text{出生数の変化} = \text{出産年齢女性人口の増減} \times \text{結婚行動の変化} \times \text{夫婦の出生行動の変化}$$

本市の1985～2018年の出生数、出産年齢女性人口、同年齢層の労働参加、結婚、出産の傾向をみると、有配偶出生率はアップダウンを繰り返しながらも比較的一定水準で推移している(つまり、夫婦の出生行動にほとんど変化は無い)ものの、出産年齢女性人口、同年齢層の有配偶率は、大きく減少している。【図表1】

1985年数値を100として同期間推移を測ると、有配偶出生数は86～108の間でアップダウンを繰り返しており、概ね一定。出産年齢女性人口と同有配偶率は一貫して減少(低下)傾向を示しており、累積約4割の人口減少と約2割の有配偶女性の減少である。【図表2】

従って、本市の出生数減少の最大要因は、出産年齢女性の減少であり、次に未婚率上昇によって有配偶女性が減少していること、夫婦の出生行動変化による影響は極めて小さいと考えられる。

【図表 1】 出産年齢女性の人口・労働参加・結婚・出産

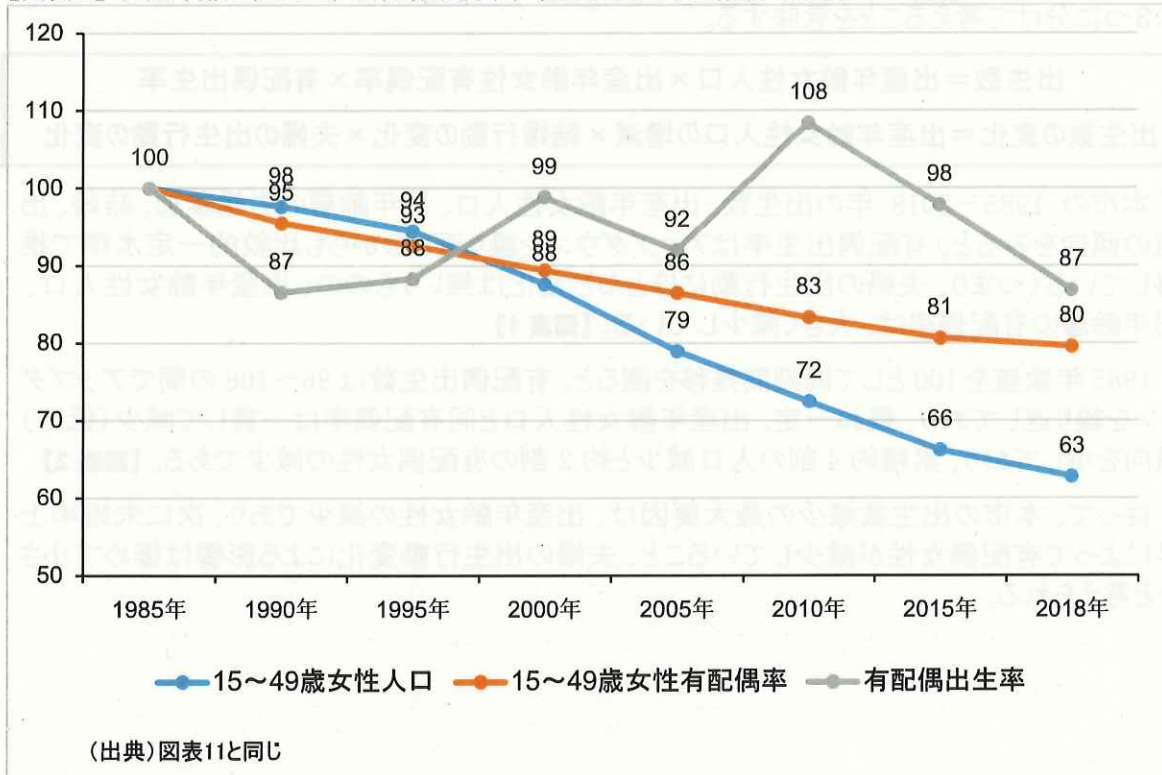
	人口†	労働参加	結婚			出産		
	15～49 歳 女性  (人)	15～49 歳 女性労働 参加率  (%)	15～49 歳 女性有配 偶者  (人)	15～49 歳 女性未婚 率  (%)	15～49 歳 女性有配 偶率  (%)	合計特殊 出生率※  (人)	有配偶出生率  (15～49 歳女性 有配偶者千人あ たりの出生数)	出生数  (人)
1985 年	21,231	61.2	14,284	29.1	67.3	2.08	81.6	1,166
1990 年	20,726	62.6	13,315	31.8	64.2	1.82	70.7	941
1995 年	20,049	63.0	12,483	33.5	62.3	1.75	72.1	900
2000 年	18,604	62.8	11,191	34.8	60.2	1.85	80.7	903
2005 年	16,767	66.7	9,753	36.3	58.2	1.63	75.1	732
2010 年	15,386	67.4	8,623	37.6	56.0	1.94	88.5	763
2015 年	14,058	70.0	7,624	38.9	54.2	1.71	79.9	609
2016 年	13,868	N/A	7,495	N/A	54.0	N/A	80.5	603
2017 年	13,664	N/A	7,373	N/A	54.0	N/A	79.3	585
2018 年	13,330	N/A	7,136	N/A	53.5	N/A	70.9	506

(注) 1985～2015 年は、出産指標以外は国勢調査データ。2016～2018 年は、住民基本台帳データを 2015 年国勢調査データによって修正したもの。

※ 国勢調査結果 十 年齢不詳者を除く

(出典) 総務省統計局「国勢調査」、総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、兵庫県「人口動態保健所・市区町村別統計」

【図表 2】 出産年齢女性人口、女性有配偶率、有配偶出生率の推移 (1985 年=100)





## 1-2. 労働参加と結婚

前述のように、本市の有配偶女性の減少は出生数減少の二番目に大きな要因となっているが、このこと(換言すれば、未婚率が上昇し続けている)ことは、本市における女性の働き方と強い相関関係があると考えられる。

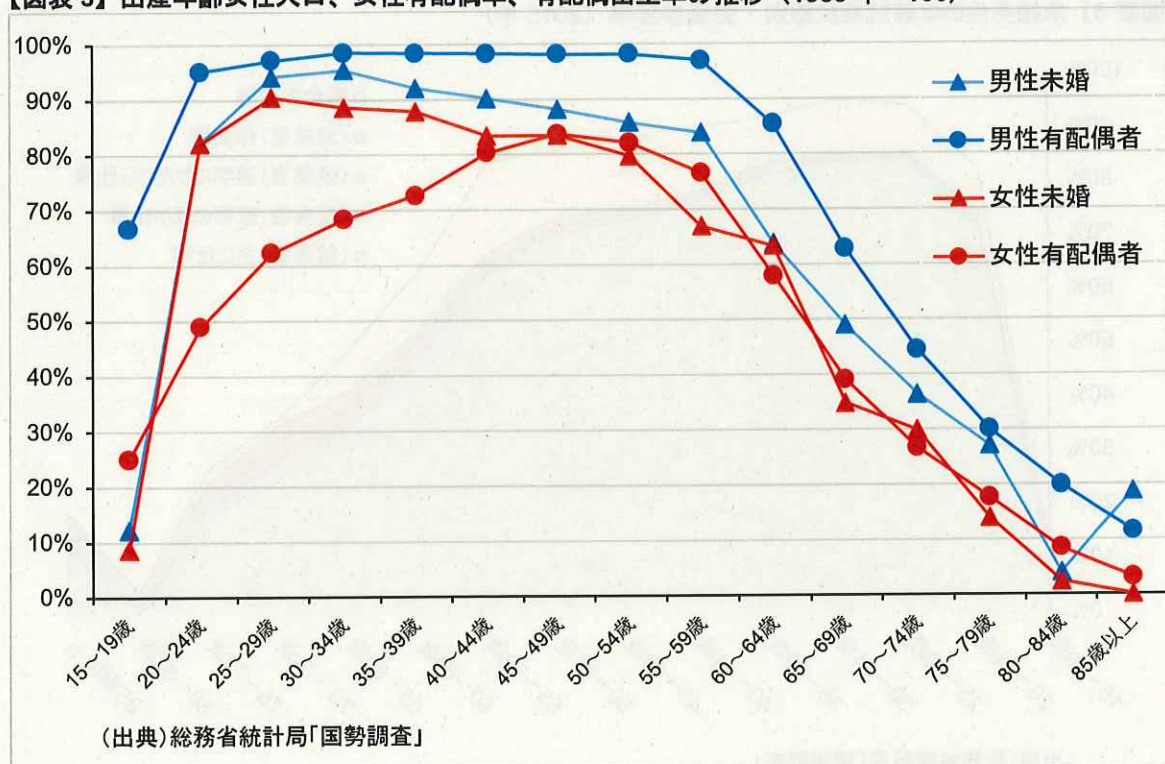
女性有配偶率が低下する一方、労働参加率は上昇している。【図表 1】

性年齢・結婚状態別に労働参加率をみると、有配偶男性の労働参加率がほぼ 100%であるのに対して、有配偶女性の労働参加率(特に出産・子育て年齢)が極めて低い。未婚者同士の比較では、女性の水準がやや低いものの、男女とも未婚者の労働参加率の年齢別パターンはほぼ同じである。【図表 3】

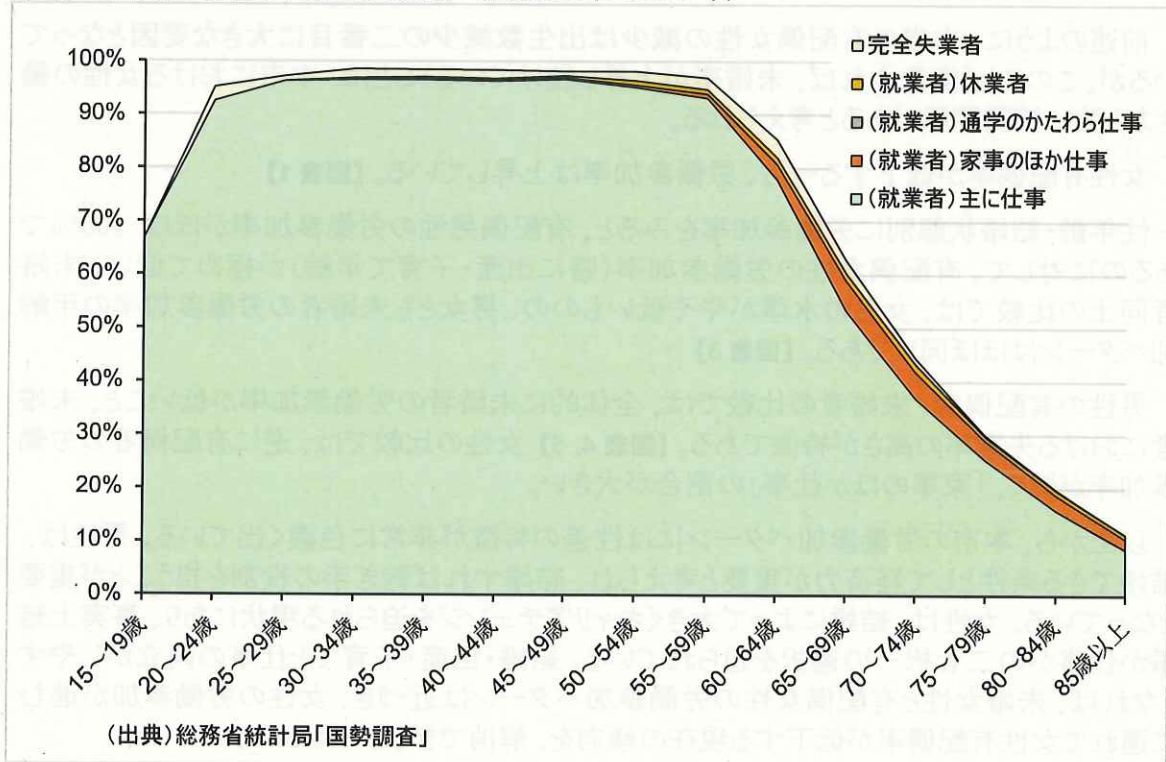
男性の有配偶者、未婚者の比較では、全体的に未婚者の労働参加率が低いこと、未婚者における失業率の高さが特徴である。【図表 4, 5】女性の比較では、逆に有配偶者の労働参加率が低く、「家事のほか仕事」の割合が大きい。

以上から、本市の労働参加パターンには性差の特徴が非常に色濃く出ている。男性は、結婚できる条件として経済力が重要と考えられ、結婚すれば稼ぎ手の役割を担うことが重要となっている。女性は、結婚によって大きくキャリアチェンジを迫られる現状にあり、事実上結婚か仕事かの二者択一の選択を迫られている。結婚・出産・子育てと仕事の両立がしやすくなれば、未婚女性と有配偶女性の労働参加パターンは近づき、女性の労働参加が進むに連れて女性有配偶率が低下する現在の傾向を、解消できると考えられる。

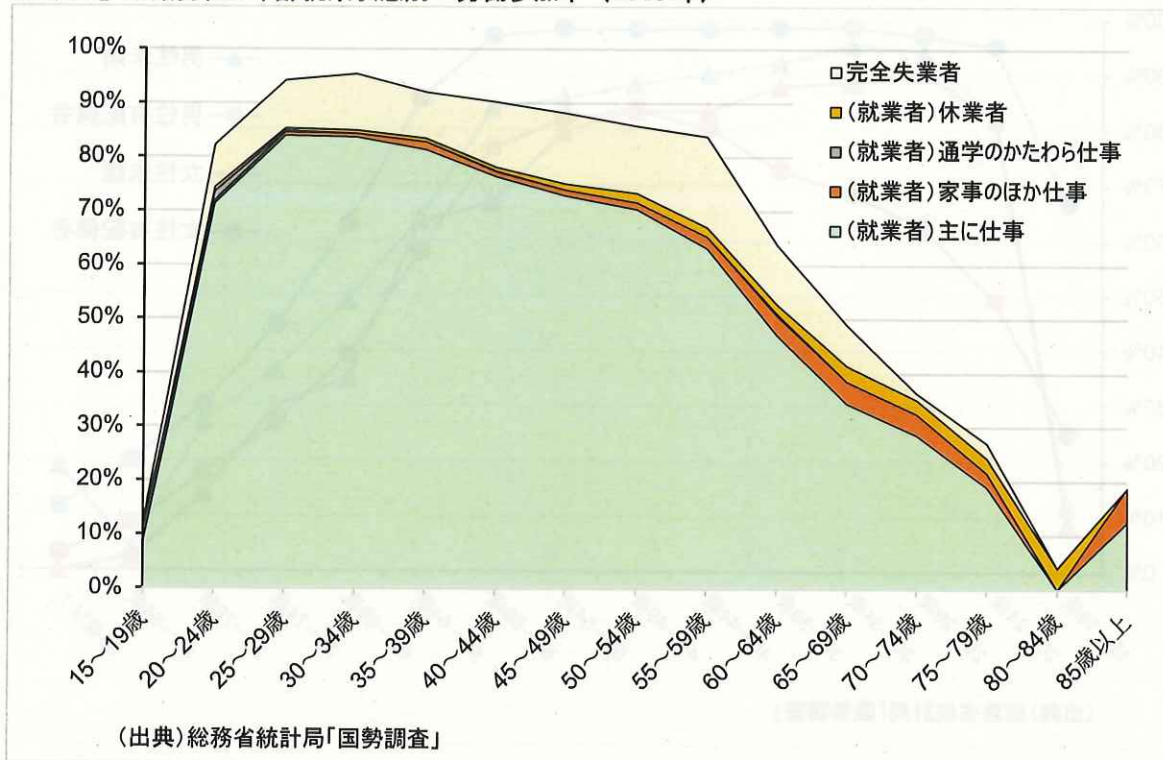
【図表 3】 出産年齢女性人口、女性有配偶率、有配偶出生率の推移 (1985年=100)



【図表 4】有配偶男性の年齢就業状態別・労働参加率（2015年）

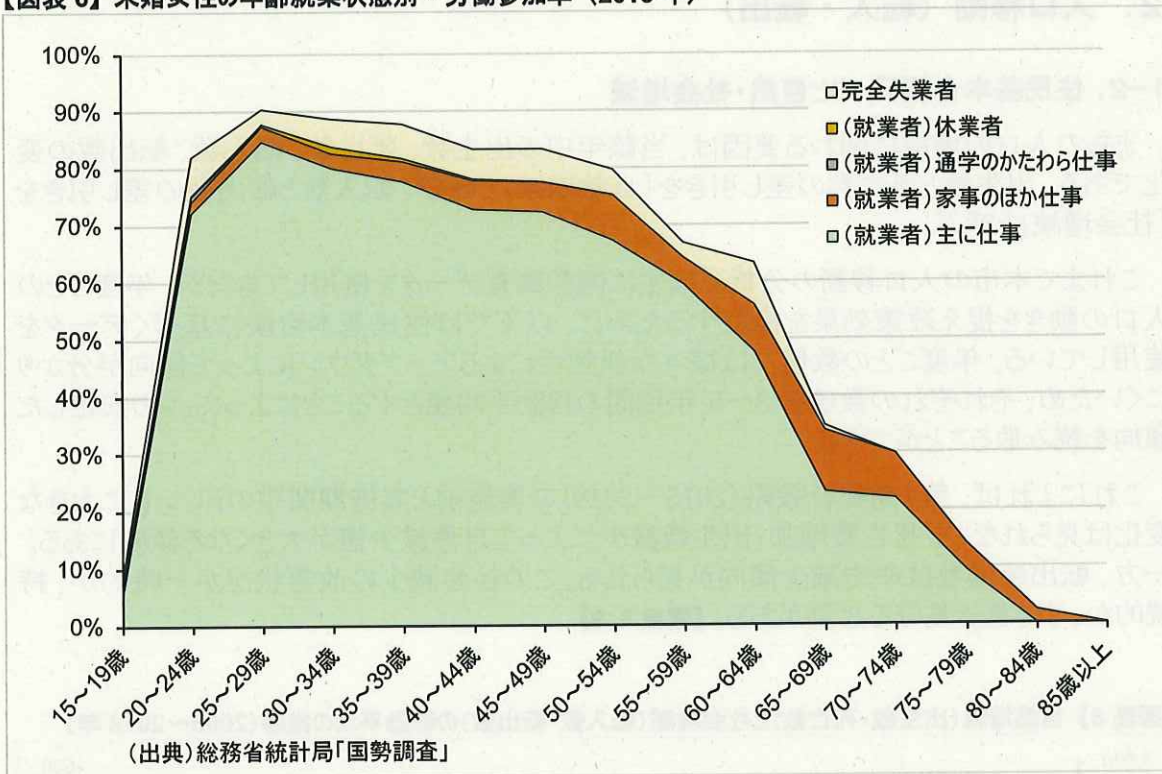


【図表 5】未婚男性の年齢就業状態別・労働参加率（2015年）

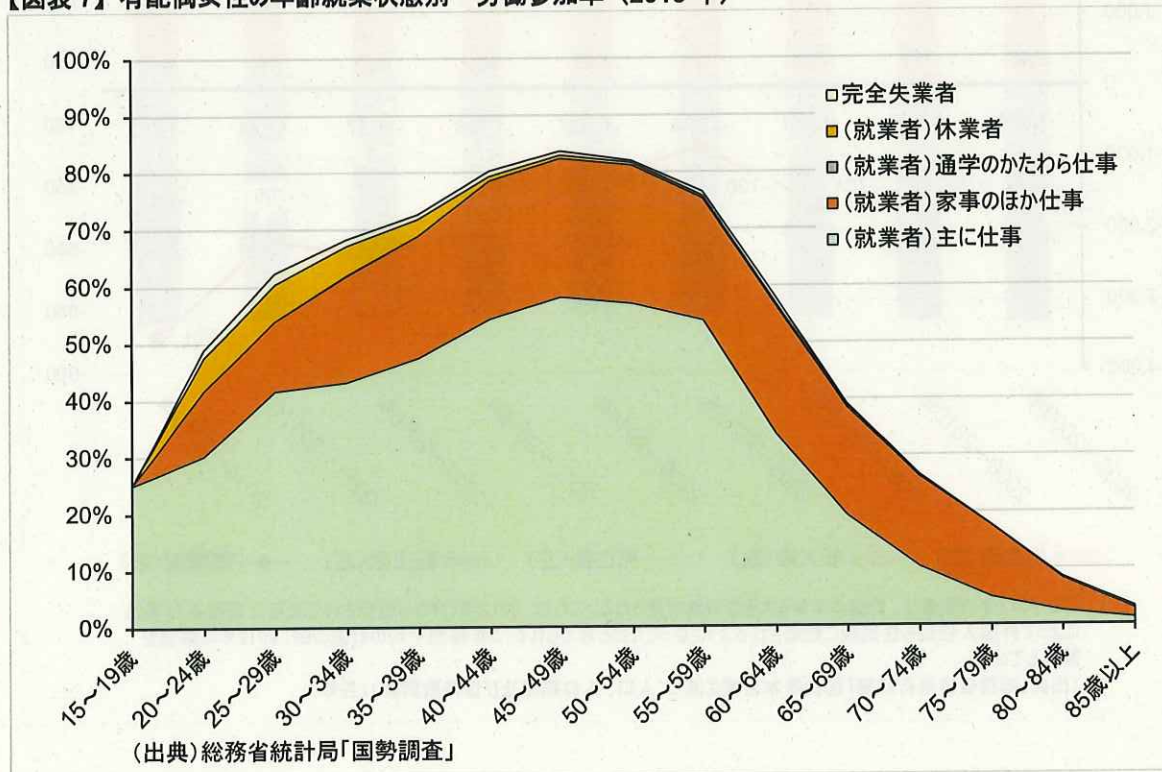




【図表 6】未婚女性の年齢就業状態別・労働参加率（2015年）



【図表 7】有配偶女性の年齢就業状態別・労働参加率（2015年）



## 2. 人口移動（転入・転出）

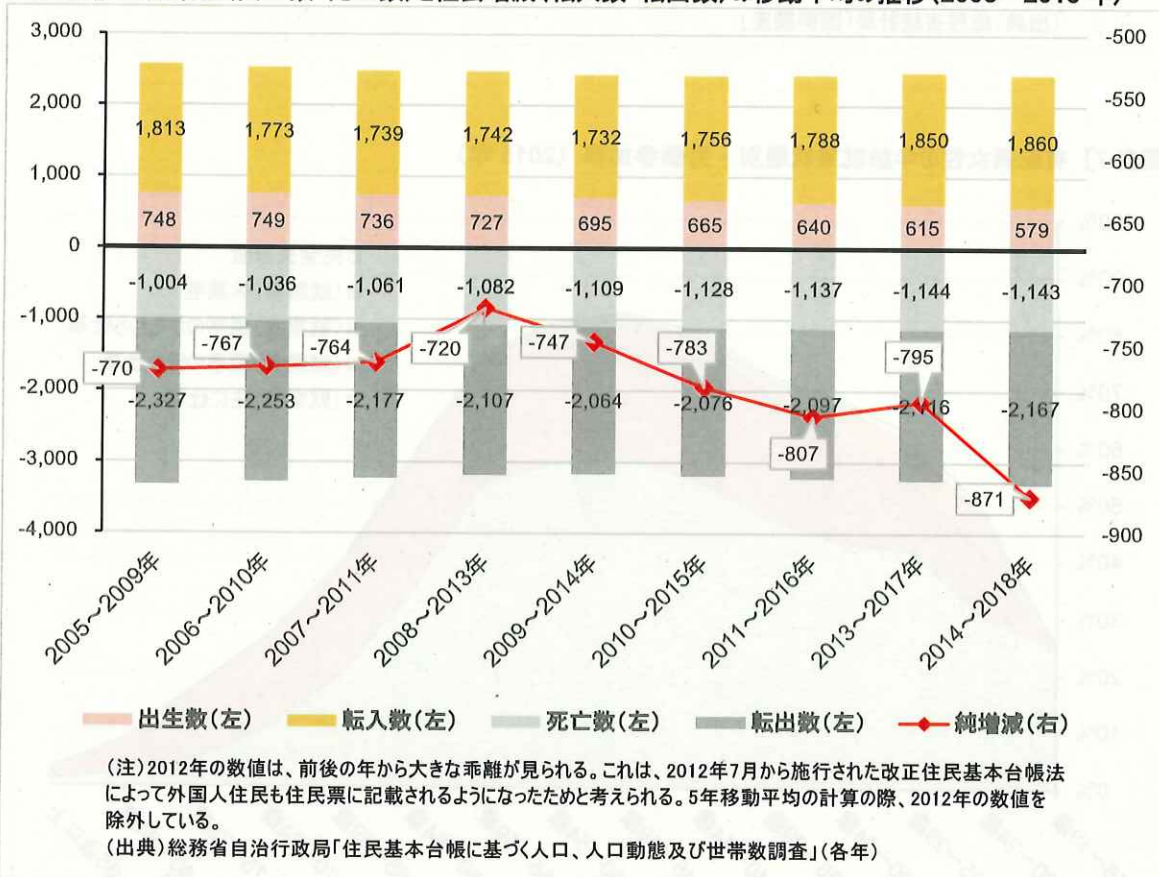
### 1-2. 住民基本台帳データと自然・社会増減

まちの人口の増減に関わる要因は、当該年中の出生数、死亡数、転入数、転出数の変化である。出生数と死亡数の差し引きを「自然増減」と呼び、転入数と転出数の差し引きを「社会増減」と呼ぶ。

これまで本市の人口移動の分析には主に国勢調査データを使用してきたが、年度ごとの人口の動きを捉え政策効果を検証するために、以下では住民基本台帳に基づくデータを使用している。年度ごとの数値では様々な偶然性によるアップダウンによって傾向が分かりにくいいため、それぞれの数値を3～5年期間の移動平均値とすることによって、より安定した傾向を読み取ることができる。

これによれば、第1期総合戦略(2015～2019)の実施前と実施期間中のトレンドに大きな変化は見られない。死亡数増加・出生数減少によって自然減少値が大きくなる傾向にある。一方、転出超過数はやや減少傾向が見られる。この社会減少の改善状況が一時的か、持続的か、引き続き見守る必要がある。【図表 8, 9】

【図表 8】 自然増減(出生数・死亡数)と社会増減(転入数・転出数)の移動平均の推移(2005～2018年)





【図表9】総人口・出生数・死亡数、転入数・転出数の推移(1980～2015年)

	純増減	自然増減			社会増減			
	(A+B)	(A)	出生数	死亡数	(B)	転入数	転出数	その他
2005年FY	△ 723	△ 249	728	977	△ 474	1,891	2,368	3
2006年FY	△ 756	△ 182	775	957	△ 574	1,847	2,446	25
2007年FY	△ 904	△ 298	731	1,029	△ 606	1,785	2,416	25
2008年FY	△ 730	△ 275	754	1,029	△ 455	1,816	2,284	13
2009年FY	△ 645	△ 275	754	1,029	△ 370	1,724	2,119	25
2010年FY	△ 695	△ 405	729	1,134	△ 290	1,692	2,000	18
2011年FY	△ 747	△ 376	710	1,086	△ 371	1,677	2,064	16
2012年FY	△ 163	△ 371	706	1,077	208	1,829	2,062	441
2013年CY	△ 785	△ 447	687	1,134	△ 338	1,803	2,066	△ 75
2014年CY	△ 940	△ 568	596	1,164	△ 372	1,763	2,073	△ 62
2015年CY	△ 926	△ 519	603	1,122	△ 407	1,843	2,175	△ 75
2016年CY	△ 887	△ 577	602	1,179	△ 310	1,855	2,109	△ 56
2017年CY	△ 762	△ 533	586	1,119	△ 229	1,988	2,158	△ 59
2018年CY	△ 1,135	△ 624	506	1,130	△ 511	1,852	2,319	△ 44

CY=カレンダー年, FY=年度

3年移動平均

2005～2007年	△ 794	△ 243	745	988	△ 551	1,841	2,410	18
2006～2008年	△ 797	△ 252	753	1,005	△ 545	1,816	2,382	21
2007～2009年	△ 760	△ 283	746	1,029	△ 477	1,775	2,273	21
2008～2010年	△ 690	△ 318	746	1,064	△ 372	1,744	2,134	19
2009～2011年	△ 696	△ 352	731	1,083	△ 344	1,698	2,061	20
2010～2013年	△ 742	△ 409	709	1,118	△ 333	1,724	2,043	△ 14
2011～2014年	△ 824	△ 464	664	1,128	△ 360	1,748	2,068	△ 40
2013～2015年	△ 884	△ 511	629	1,140	△ 372	1,803	2,105	△ 71
2014～2016年	△ 918	△ 555	600	1,155	△ 363	1,820	2,119	△ 64
2015～2017年	△ 858	△ 543	597	1,140	△ 315	1,895	2,147	△ 63
2016～2018年	△ 928	△ 578	565	1,143	△ 350	1,898	2,195	△ 53

5年移動平均

2005～2009年	△ 752	△ 256	748	1,004	△ 496	1,813	2,327	18
2006～2010年	△ 746	△ 287	749	1,036	△ 459	1,773	2,253	21
2007～2011年	△ 744	△ 326	736	1,061	△ 418	1,739	2,177	19
2008～2013年	△ 720	△ 356	727	1,082	△ 365	1,742	2,107	△ 1
2009～2014年	△ 762	△ 414	695	1,109	△ 348	1,732	2,064	△ 16
2010～2015年	△ 819	△ 463	665	1,128	△ 356	1,756	2,076	△ 36
2011～2016年	△ 857	△ 497	640	1,137	△ 360	1,788	2,097	△ 50
2013～2017年	△ 860	△ 529	615	1,144	△ 331	1,850	2,116	△ 65
2014～2018年	△ 930	△ 564	579	1,143	△ 366	1,860	2,167	△ 59

(注)2012年の数値は、前後の年から大きな乖離が見られる。これは、2012年7月から施行された改正住民基本台帳法によって外国人住民も住民票に記載されるようになったためと考えられる。3年移動平均、5年移動平均は、2012年の数値を除外して計算している。

(出典)総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(各年)

## 2-2. 住民基本台帳データと転入元・転出先

本市の日本人男性の移動パターンは、高卒と同時に進学・就職で大阪・京都、或いは県内都市部へ移動し、大学・専門学校の卒業時にUターンするのが一般的。

本市の日本人女性の移動パターンは、男性と比べて20～24歳のUターン者が少ない。女性転入の年齢ピークは25～34歳であり、男性と比べて但馬地域他市町からの転入割合が高い。2012年と2018年の数値を比較すると、県内からの男性転入者が総数に占める割合が15.3%から15.8%でほぼ変化が無いのに対して、県内からの女性転入者は19.3%から22.9%へ上昇傾向が見られる。【図表13, 14】

この内、県内からの転入者に占める但馬地域他市町からの転入者が占める割合は、男性が32.7%から34.7%へ、女性が40.3%から45.7%へそれぞれ上昇しており、特に女性転入者において但馬地域多市長への依存が高まる傾向が見て取れる。これは、他市町の若い女性が親元から独立、或いは、結婚を期に本市に転入しているものと考えられる。【図表13, 14】

女性の若者回復率が男性に比べて低いうえに、既存の回復率が本市より厳しい人口動態に直面する周辺自治体からの転入に依存していることは、本市の将来的な若者回復率、出生力等の見通しが予想以上に厳しいことを示唆していると考えられる。

2018年1月現在、本市における外国人住民は約700人(総人口の0.8%)。この内、約300人が技能実習生である。女性の多さ(68%)、若者の多さ(20～39歳が67%)が顕著である。外国人の転入は男女比2:3、20～24歳が転入ピーク、転入超過傾向にある。海外から直接本市への転入ではなく、国内他都市を経由しての転入が多い。【図表10, 11】

転入元	2012年	2018年	2012年	2018年	2012年	2018年	2012年	2018年
県内	1,100	1,200	1,200	1,300	1,300	1,400	1,400	1,500
県外	200	250	250	300	300	350	350	400
海外	50	100	100	150	150	200	200	250
合計	1,350	1,550	1,550	1,750	1,750	1,950	1,950	2,150

年齢	2012年	2018年	2012年	2018年	2012年	2018年	2012年	2018年
20～24歳	1,000	1,100	1,100	1,200	1,200	1,300	1,300	1,400
25～29歳	800	900	900	1,000	1,000	1,100	1,100	1,200
30～34歳	600	700	700	800	800	900	900	1,000
35～39歳	400	500	500	600	600	700	700	800
40～44歳	200	300	300	400	400	500	500	600
45～49歳	100	200	200	300	300	400	400	500
50～54歳	50	100	100	150	150	200	200	250
55～59歳	20	40	40	80	80	120	120	160
60～64歳	10	20	20	40	40	60	60	80
65～69歳	5	10	10	20	20	30	30	40
70歳以上	2	5	5	10	10	15	15	20
合計	2,700	3,200	3,200	3,700	3,700	4,200	4,200	4,700



【図表 10】性別・転出入者数(2012年, 2018年)

		移動者合計			日本人			外国人		
		男女	男	女	男女	男	女	男女	男	女
2018年	転入者	1,704	900	804	1,488	811	677	216	89	127
	転出者	2,158	1,092	1,066	2,029	1,033	996	129	59	70
	転入-転出	△ 454	△ 192	△ 262	△ 541	△ 222	△ 319	87	30	57
2012年	転入者				1,647	889	758			
	転出者				2,027	1,033	994			
	転入-転出				△ 380	△ 144	△ 236			

(出典)兵庫県「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」(2019)

【図表 11】性年齢別・転出入者数と総移動数に対する年齢別割合(2018年)

	日本人						外国人					
	転入者			転出者			転入者			転出者		
	男女	男	女	男女	男	女	男女	男	女	男女	男	女
合計	1,488	811	677	2,029	1,033	996	216	89	127	129	59	70
0~4歳	117	61	56	122	69	53	1	0	1	1	1	0
5~9歳	36	17	19	47	21	26	1	0	1	1	1	0
10~14歳	23	15	8	30	13	17	3	2	1	1	1	0
15~19歳	75	34	41	177	107	70	19	6	13	3	2	1
20~24歳	269	156	113	549	242	307	85	42	43	18	7	11
25~29歳	277	144	133	339	176	163	46	18	28	44	13	31
30~34歳	223	118	105	195	112	83	30	10	20	18	11	7
35~39歳	116	58	58	139	71	68	15	4	11	6	3	3
40~44歳	92	61	31	105	60	45	10	2	8	7	3	4
45~49歳	60	41	19	80	55	25	1	1	0	14	5	9
50~54歳	41	28	13	61	28	33	5	4	1	12	9	3
55~59歳	36	25	11	53	30	23	0	0	0	4	3	1
60~64歳	28	17	11	23	14	9	0	0	0	0	0	0
65~69歳	26	18	8	21	9	12	0	0	0	0	0	0
70~74歳	18	10	8	15	7	8	0	0	0	0	0	0
75~79歳	9	2	7	9	6	3	0	0	0	0	0	0
80~84歳	15	5	10	23	5	18	0	0	0	0	0	0
85~89歳	18	1	17	24	6	18	0	0	0	0	0	0
90歳以上	9	0	9	17	2	15	0	0	0	0	0	0

0~4歳	7.9%	7.5%	8.3%	6.0%	6.7%	5.3%	0.5%	0.0%	0.8%	0.8%	1.7%	0.0%
5~9歳	2.4%	2.1%	2.8%	2.3%	2.0%	2.6%	0.5%	0.0%	0.8%	0.8%	1.7%	0.0%
10~14歳	1.5%	1.8%	1.2%	1.5%	1.3%	1.7%	1.4%	2.2%	0.8%	0.8%	1.7%	0.0%
15~19歳	5.0%	4.2%	6.1%	8.7%	10.4%	7.0%	8.8%	6.7%	10.2%	2.3%	3.4%	1.4%
20~24歳	18.1%	19.2%	16.7%	27.1%	23.4%	30.8%	39.4%	47.2%	33.9%	14.0%	11.9%	15.7%
25~29歳	18.6%	17.8%	19.6%	16.7%	17.0%	16.4%	21.3%	20.2%	22.0%	34.1%	22.0%	44.3%
30~34歳	15.0%	14.5%	15.5%	9.6%	10.8%	8.3%	13.9%	11.2%	15.7%	14.0%	18.6%	10.0%
35~39歳	7.8%	7.2%	8.6%	6.9%	6.9%	6.8%	6.9%	4.5%	8.7%	4.7%	5.1%	4.3%
40~44歳	6.2%	7.5%	4.6%	5.2%	5.8%	4.5%	4.6%	2.2%	6.3%	5.4%	5.1%	5.7%
45~49歳	4.0%	5.1%	2.8%	3.9%	5.3%	2.5%	0.5%	1.1%	0.0%	10.9%	8.5%	12.9%
50~54歳	2.8%	3.5%	1.9%	3.0%	2.7%	3.3%	2.3%	4.5%	0.8%	9.3%	15.3%	4.3%
55~59歳	2.4%	3.1%	1.6%	2.6%	2.9%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	5.1%	1.4%
60~64歳	1.9%	2.1%	1.6%	1.1%	1.4%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
65~69歳	1.7%	2.2%	1.2%	1.0%	0.9%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
70~74歳	1.2%	1.2%	1.2%	0.7%	0.7%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
75~79歳	0.6%	0.2%	1.0%	0.4%	0.6%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
80~84歳	1.0%	0.6%	1.5%	1.1%	0.5%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
85~89歳	1.2%	0.1%	2.5%	1.2%	0.6%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
90歳以上	0.6%	0.0%	1.3%	0.8%	0.2%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%



【図表 12】性年齢別・転出入者数と総移動数に対する年齢別割合(2012年)

	日本人					
	転入者			転出者		
	男女	男	女	男女	男	女
合計	1,647	889	758	2,027	1,033	994
0～4歳	143	70	73	138	72	66
5～9歳	60	33	27	62	26	36
10～14歳	40	23	17	47	20	27
15～19歳	79	31	48	186	84	102
20～24歳	247	129	118	477	240	237
25～29歳	339	171	168	349	174	175
30～34歳	225	115	110	246	125	121
35～39歳	168	100	68	144	77	67
40～44歳	98	61	37	86	52	34
45～49歳	66	45	21	71	46	25
50～54歳	48	31	17	50	36	14
55～59歳	36	32	4	41	32	9
60～64歳	40	24	16	47	24	23
65～69歳	9	6	3	14	7	7
70～74歳	11	6	5	15	4	11
75～79歳	11	3	8	11	3	8
80～84歳	6	2	4	17	6	11
85～89歳	12	5	7	16	1	15
90歳以上	9	2	7	10	4	6

0～4歳	8.7%	7.9%	9.6%	6.8%	7.0%	6.6%
5～9歳	3.6%	3.7%	3.6%	3.1%	2.5%	3.6%
10～14歳	2.4%	2.6%	2.2%	2.3%	1.9%	2.7%
15～19歳	4.8%	3.5%	6.3%	9.2%	8.1%	10.3%
20～24歳	15.0%	14.5%	15.6%	23.5%	23.2%	23.8%
25～29歳	20.6%	19.2%	22.2%	17.2%	16.8%	17.6%
30～34歳	13.7%	12.9%	14.5%	12.1%	12.1%	12.2%
35～39歳	10.2%	11.2%	9.0%	7.1%	7.5%	6.7%
40～44歳	6.0%	6.9%	4.9%	4.2%	5.0%	3.4%
45～49歳	4.0%	5.1%	2.8%	3.5%	4.5%	2.5%
50～54歳	2.9%	3.5%	2.2%	2.5%	3.5%	1.4%
55～59歳	2.2%	3.6%	0.5%	2.0%	3.1%	0.9%
60～64歳	2.4%	2.7%	2.1%	2.3%	2.3%	2.3%
65～69歳	0.5%	0.7%	0.4%	0.7%	0.7%	0.7%
70～74歳	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.4%	1.1%
75～79歳	0.7%	0.3%	1.1%	0.5%	0.3%	0.8%
80～84歳	0.4%	0.2%	0.5%	0.8%	0.6%	1.1%
85～89歳	0.7%	0.6%	0.9%	0.8%	0.1%	1.5%
90歳以上	0.5%	0.2%	0.9%	0.5%	0.4%	0.6%



【図表 13】 性年齢・地域別・転出入者数と総移動数に対する割合(2018年)

	転入者			
	男女		女	
全国	1,488	811	677	
兵庫県	708	369	339	50.1%
京都府	213	117	96	14.2%
大阪府	206	112	94	13.9%
東京都	82	52	30	4.4%
愛知県	21	14	9	1.3%
広島県	21	12	9	1.3%
滋賀県	19	11	9	1.3%
鳥取県	19	11	8	1.2%
奈良県	17	8	8	1.2%
福岡県	14	7	7	1.0%
その他	168	98	68	10.0%

	転出者			
	男女		女	
全国	2029	1033	996	
兵庫県	898	447	451	45.3%
大阪府	342	157	185	18.6%
京都府	240	127	113	11.3%
東京都	155	77	78	7.8%
愛知県	45	31	22	2.2%
岡山県	43	21	16	1.6%
滋賀県	36	20	14	1.4%
鳥取県	25	12	13	1.3%
静岡県	21	11	11	1.1%
奈良県	20	11	10	1.0%
その他	204	119	83	8.3%

兵庫県内移動の内訳(再掲)

	転入者			
	男女		女	
兵庫県	708	369	339	
但馬域内	283	128	155	45.7%
神戸市	130	72	58	17.1%
姫路市	56	34	22	6.5%
西宮市	32	20	12	3.5%
明石市	29	17	12	3.5%
尼崎市	26	17	9	2.7%
加古川市	24	16	8	2.4%
伊丹市	15	12	8	2.4%
三田市	12	6	8	2.4%
篠山市	12	5	7	2.1%
その他	89	42	40	11.8%

但馬/全  
国

19.0%

15.8%

22.9%

	転出者			
	男女		女	
兵庫県	898	447	451	
神戸市	209	108	106	23.5%
但馬域内	201	95	101	22.4%
姫路市	115	69	46	10.2%
西宮市	64	28	36	8.0%
尼崎市	56	17	35	7.8%
明石市	52	17	26	5.8%
加古川市	29	16	14	3.1%
宝塚市	25	12	12	2.7%
伊丹市	16	6	10	2.2%
三田市	16	5	7	1.6%
その他	115	74	58	12.9%

但馬/全  
国

10.3%

10.5%

10.6%



【図表 14】 性年齢・地域別・転入者数と総移動数に対する割合(2012年)

	転入者		割合	転入者		割合
	男女	男		男女	女	
全国	1647	889		758		
兵庫県	778	416	46.8%	362	47.8%	
京都府	239	130	14.6%	109	14.4%	
大阪府	201	109	12.3%	92	12.1%	
東京圏	93	50	5.6%	43	5.7%	
鳥取県	36	20	2.2%	22	2.9%	
滋賀県	34	19	2.1%	14	1.8%	
愛知県	32	17	1.9%	13	1.7%	
岡山県	28	14	1.6%	12	1.6%	
北海道	23	14	1.6%	11	1.5%	
奈良県	21	11	1.2%	7	0.9%	
その他	162	89	10.0%	73	9.6%	

兵庫県内移動の内訳(再掲)

	転入者		割合	転入者		割合
	男女	男		男女	女	
兵庫県	778	416		362		
但馬	282	136	32.7%	146	40.3%	
神戸市	155	87	20.9%	68	18.8%	
姫路市	63	38	9.1%	27	7.5%	
西宮市	60	33	7.9%	25	6.9%	
明石市	29	17	4.1%	12	3.3%	
尼崎市	25	15	3.6%	10	2.8%	
加古川市	20	14	3.4%	8	2.2%	
伊丹市	16	8	1.9%	7	1.9%	
宝塚市	13	7	1.7%	6	1.7%	
丹波市	11	6	1.4%	5	1.4%	
その他	104	55	13.2%	48	13.3%	
但馬/全国		17.1%		15.3%	19.3%	

	転出者		割合	転出者		割合
	男女	男		男女	女	
全国	2027	1033		994		
兵庫県	908	470	44.8%	438	44.1%	
大阪府	339	160	16.7%	179	18.0%	
京都府	260	127	12.8%	133	13.4%	
東京圏	138	81	6.8%	57	5.7%	
愛知県	35	22	1.7%	18	1.8%	
奈良県	34	16	1.7%	18	1.8%	
岡山県	32	16	1.6%	18	1.8%	
滋賀県	31	14	1.5%	15	1.5%	
鳥取県	30	12	1.5%	13	1.3%	
高根県	16	9	0.8%	9	0.9%	
その他	204	106	10.1%	96	9.7%	

	転出者		割合	転出者		割合
	男女	男		男女	女	
兵庫県	908	470		438		
但馬	227	119	25.3%	129	29.5%	
神戸市	218	98	20.9%	99	22.6%	
姫路市	104	60	11.5%	44	10.0%	
西宮市	54	29	6.2%	25	5.7%	
加古川市	38	21	4.5%	17	3.9%	
尼崎市	33	20	4.3%	14	3.2%	
明石市	33	19	4.0%	13	3.0%	
伊丹市	25	13	2.8%	12	2.7%	
芦屋市	20	12	2.6%	9	2.1%	
丹波市	17	9	1.9%	8	1.8%	
その他	139	70	14.9%	68	15.5%	
但馬/全国		11.2%		11.5%	13.0%	



### 3. 専門職大学設置の人口動態的効果（仮試算）

#### 【基本情報】

- ・新設大学の学生定員・・・80名
- ・専任教員数・・・42名(採用候補者が決定)
- ・職員数・・・15名程度
- ・2021年4月開学

#### 【会議録から】

- ・豊岡を含む但馬地域外からやってくる学生の割合の概算・・・7割(留学生含む)
- ・卒業後但馬地域に残って働く学生の概算/目標・・・3割(あればいい)

#### 【推計における仮定】

- ・職員・・・2020年までに、15名程度の採用者のうち、10名(但馬内から通勤)／5名(但馬外から移住)
- ・専任教員・・・2020年までに、42名(内、30名が豊岡へ移住)
- ・学生・・・2021年より、一学年80名、その7割(56名)が豊岡外から移住。但馬内から24名、その半数(12名)が豊岡市内からの進学と仮定。従って、豊岡市への純移動数への影響は、初年度プラス80名(68名移住+12名転出抑制)、5年目から卒業生の2割程度(16名)が市内就職、8割が市外就職(64名)。楽観的シナリオとして、4割(32名)の市内就職を仮定。男女比は均等とする。

#### 【試算結果】

専門職大学設置が本市の人口減少に与える影響、すなわち人口減少抑制効果を上記のような仮定によって試算したところ、卒業生の市内就職が2割の場合、2015年比で2040年に+838人(政策目標+4,557人の18%)、2065年に+1,644人、市内就職が4割の場合、2015年比で2040年に+1,165人(政策目標+4,557人の26%)、2065年に2,577人の人口減少抑制効果があるとの結果を得た。【図表 15, 16, 17】

【図表 15】 総人口:専門職大学設置効果

(人)

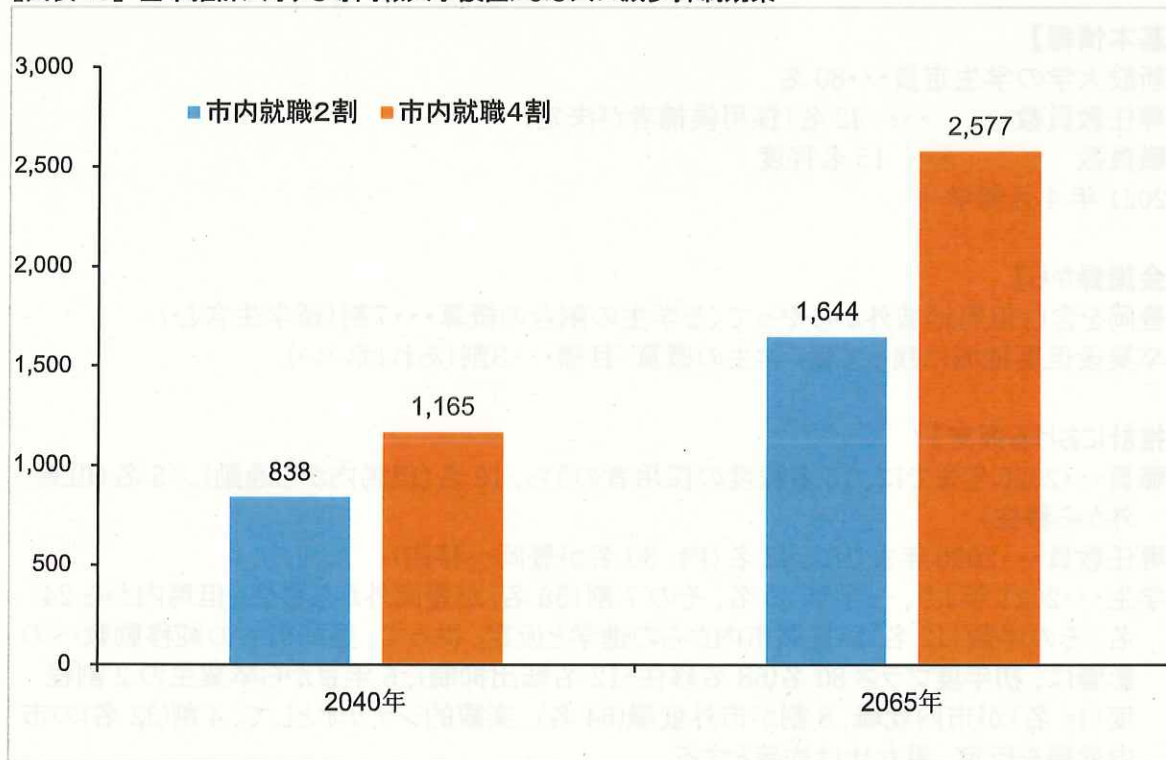
	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
基準推計 (2019年版)	82,250	78,572	74,306	69,921	65,381	60,538	55,850	51,241	46,772	42,396	38,132
市内就職2割	82,250	78,610	74,722	70,466	66,069	61,376	56,834	52,391	48,085	43,873	39,776
市内就職4割	82,250	78,610	74,739	70,576	66,283	61,703	57,281	52,963	48,778	44,686	40,709

(注)本試算に用いた「基準推計(2019年版)」は、2010年国勢調査結果ベースの本市「基準推計(2015年版)」を、本試算用に一部更新して作成したもの。

【図表 16】 基準推計に対する専門職大学設置による人口減少抑制効果

仮定	2015年比・ 人口減少抑制効果(人)	
	2040年	2065年
専門職大学設置+同卒業生2割市内就職	+838	+1,644
専門職大学設置+同卒業生4割市内就職	+1,165	+2,577

【図表 17】 基準推計に対する専門職大学設置による人口減少抑制効果



以上

(人)

年	市内就職2割	市内就職4割
2040年	838	1,165
2065年	1,644	2,577

【基礎推計】基礎推計による人口減少抑制効果 (計 単位)

年	市内就職2割	市内就職4割
2040年	838	1,165
2065年	1,644	2,577